来賓挨拶

松　岡　和　久（独立行政法人国際協力機構理事）

只今、ご紹介戴きましたＪＩＣＡの松岡です。本日は本シンポジウムの協力者の代表として、一言ご挨拶申し上げます。

皆様ご存知の、青年海外協力隊は来年 40 周年を迎えますが、昭和 40 年の発足以来、78 カ国に 26,000 人を超える隊員を発展途上国に送り出してきており、草の根レベルで、住民に直接届く国際協力の実施を通じ当該国の経済・社会の発展や、わが国との友好親善に貢献して参りました。

この間、過去約 1,000 名近くにも及ぶ現職教員の派遣を行なって参りましたが、この経験から、現職教員の派遣は当該国への直接的効果に加え、教員本人の資質の向上や、派遣中や帰国後の生徒に対する国際理解・開発教育に関する教育の推進に資するということが、文部科学省・各県の教育委員会関係者の間で強く認識されるようになり、平成 13 年度より、現職教員からの募集を一般の公募から切り離した形で制度化し、派遣人数も過去の実績の 3－4 倍にあたる年間 100 名規模に拡大すると共に、参加促進し易い環境整備として、４月の教員の人事ローテーションに見合うような派遣期間を導入することとして出来たのが、この現職教員特別参加制度であります。そして、この制度によって平成 14 年度以降、3 年間で計 183 名の先生方を海外に派遣することができました。

その一期生として 63 名の先生方が、平成 14 年 4 月より平成 16 年 3 月末までの 2 年間の任期で、内 3 ヶ月の国内訓練と 1 年 9 ヶ月の現地活動を体験し、昨年 3 月末帰国されたわけでございます。長年に亘る青年海外協力隊事業の歴史中で、かかる特別制度を設けたことは、ＪＩＣＡ始まって以来のことですので、この先生方の様々なご体験や感想を伺いたく、私自身も十数名の方々とその上司の方々と直接お会いし、この制度のレビューを開始していたところ、今回、このようなシンポジウムを開催して戴き、非常に喜んでいる次第でございます。

改めて、本シンポジウムの開催にご尽力された文部科学省、筑波大学教育開発協力研究センター、協力隊員 OB/OG 並びに、その他関係者の方々に対し、深く御礼申し上げる次第でございます。

さて、皆様、世界には日本の人口に匹敵する 1 億 2000 万人もの未就学児童が存在し、8 億 7000 万人もの成人非識字者がいることをご存知のことと思います。そして、2015 年までにこの数字をゼロにすることがミレニアム開発目標として国際社会の中で確認されていることもご存知のことと思います。従って、途上国における教育分野のニーズは近年非常に高まっており、ＪＩＣＡの事業予算の 20%が教育分野に配分されています。特に、協力隊員が派遣されている国の多くで、基礎教育の充実や教員の質の向上など教育分野を国別の重点課題として掲げており、派遣中の協力隊員の約 40%にあたる約 960 名が教育系の職種で活動しています。特に、教育現場や教員育成学校での隊員の活動は高い実務経験が求められることから、経験豊かな現職の先生方への期待は

非常に大きく、今後更に多くの方々の参加が望まれるところであります。

現に、私どもＪＩＣＡでは、この７年間で 11%もの予算が削減され、財政事情は非常に厳しい状況にはありますが、17 年度、18 年度の 2 年間で協力隊は、世界で最も厳しい状況にあるアフリカを中心に約 200 名の増を図り、その 3 分の 1 は教育分野に配分する計画でおります。

教員が授業やクラス活動を通じて日々生徒たちと接することを考えますと、教員の協力隊への参加は、ボランティア活動期間中及び帰国後に、その経験を日本社会へ還元するという観点からも非常に意義のあることだと言えます。総合学習の時間の導入により国際理解教育に関心が寄せられていますが、途上国での生活環境や習慣を理解し、現場を実際に体験した先生方が、日本の教育現場で活躍することで、国際感覚を養い、多様な価値観に対応できる柔軟な人材の育成が図られ、ひいては、国際社会の平和と発展に貢献できる日本の建設に大いに寄与できることを期待しております。

現に、昨年の３月に帰国した現職参加教員のうち約 60%の方が、派遣中に日本で勤務していた学校と連携をして何らかの活動を実施したと報告しており、両国生徒間の文通活動や現地の様子を日本の子どもに伝える現地活動通信の発行、インターネットを使った授業交流など実にさまざまな工夫を凝らして取り組んだ様子が伝えられています。

私どもＪＩＣＡもこうした先生方の派遣中並びに帰国後の貴重な体験の社会還元活動を支えるための方策として、ＪＩＣＡ－ＮＥＴという情報通信ネットワークを現在国内 11 箇所、海外 13 カ国に設置すると共に、更には、18 年度末までには全国内機関と 56 カ国との接続が可能となるよう施設整備を進めております。また、毎年研修で来日する 8000 名もの途上国の人々を各学校に派遣する用意もできており、彼らの活動を支援する体制を整えようとしております。

更には、17 年度より一年未満の短期ボランティア派遣制度の導入やシニア海外ボランティアと青年海外協力隊との組み合わせによるプログラム型の協力の導入などさまざま各種制度改革を実施しようとしております。

従いまして、本日は、実際に活動を終えて帰国された先生方からの報告や関係者によるパネルディスカッションを通じて、活発な議論が行なわれ、現職の先生方の協力隊参加の意義を改めて確認し、本制度の更なる発展・拡大に向けた改善策が提起されることを期待している次第でございます。

最後になりましたが、ホンジョラス、アフガニスタン、エチオピアにおける教育プロジェクト並びに現職教員特別参加制度に対する格別のご支援・ご協力を賜っております、ここ筑波大学教育開発国際協力センター関係者の皆様のご厚情に対し改めて感謝申し上げますと共に本シンポジウムの成功を祈念いたしまして、私のご挨拶とさせていただきます。